

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

平成24年度第3四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
1	(一財)国際ビジネスコミュニ ケーション協会	賛助会員会 費	100,000	100,000	12月3日	会員となることにより、(一財)国際ビジネス コミュニケーション協会が実施する資格試験 の受験料が値引きとなり、非会員価格で受 験する際に支払う総額よりも、受験料と会費 の総額のほうが安価であり、経済的利益が 確保できるため。	-	-
2	(公社)日本工学教育協会	団体学校団 体会員	490,000	70,000	※1	研究及び工学教育に係る最新動向の調査 及び意見交換を行うため。また、企業との繋 がりや連携が密にとれ、教育や人材育成に ついての企業の考えやニーズを知ることが でき、学生の就職に関して、企業の良質な就 職・採用情報が入手できるため。協会として 学校を単位とした加入をルールとしているた め、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
3	(一社)北海道中小企業家同 友会	会費	120,000	24,000/半年	※2	地域社会貢献事業の推進強化に資するた めに関連情報を得る必要があり、当該情報 は本会会員にならなければ収集が困難であ るため。企業や他大学の持つシーズの紹介 や事業の成果報告等が行われる月例会で の交流は、受託研究をはじめとした産学連 携活動の推進に有効である。また、本会が 主催する合同企業説明会に係る情報を速や かに学生に提供することができ、就職活動・ 指導をより幅広く行うことができる。同友会と して学校を単位とした加入をルールとして いるため、法人として複数口の支出を行って いる。	-	-
合計			710,000					

※公益法人の区分欄の「特社」は特例社団法人を、「公社」は公益社団法人をそれぞれ表す。

※1 11月1日、11月5日、11月6日、12月3日、12月5日、12月6日、12月12日(7校から支出を行っている。)

※2 4月2日、7月25日、10月1日、10月25日(3校から支出を行っている。)